



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 03-6864-0777  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	935	△0.3	37	△35.6	56	△35.5	24	△58.2
2023年12月期第1四半期	937	△7.7	57	△58.7	87	△41.9	58	△34.8

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 79百万円(31.9%) 2023年12月期第1四半期 60百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	2.55	—
2023年12月期第1四半期	6.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,568	3,096	54.9
2023年12月期	5,584	3,126	55.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 3,057百万円 2023年12月期 3,074百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,940	△6.1	106	△39.8	126	△44.3	63	△53.3	6.65
通期	4,070	6.4	300	231.3	341	126.2	193	182.6	20.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	9,801,549株	2023年12月期	9,801,549株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	300,182株	2023年12月期	300,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	9,501,367株	2023年12月期1Q	9,501,367株

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

当第1四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、中国の景気減速等海外景気の下振れリスクの懸念から設備投資に様子見の動きが見られ、内需・外需ともに前年同期実績を下回る状況で推移しました。国内では、非製造業はインバウンド需要の回復等により緩やかな成長が継続しておりますが、製造業においては中東地域をめぐる情勢やウクライナ情勢等の地政学リスクから経済的影響が注視されるとともに、原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めの影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では、前期に引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。また既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高9億35百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益37百万円（前年同四半期比35.6%減）、経常利益56百万円（前年同四半期比35.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、OEM開発売上および一部既存OEM先へのライセンス売上は前年同期比で増加したものの、主力CAD/CAMシステムは、EVシフトの方向性の不透明感から、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業での設備投資の慎重姿勢が改善せず販売が低調に推移しました。海外における製品販売は、インドネシア、ベトナムでは回復基調が見られましたが、前期堅調を維持していた韓国での落ち込みが影響しました。

保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は8億44百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

なお第2四半期以降も、EVシフトの方向性について依然として不透明感が拭えないものの、長期間にわたり設備投資を先送りしていた大手・中堅製造業の一部に設備投資意欲持ち直しの傾向が見られることから、下期にかけて緩やかに回復するものと見込んでおります。

#### 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、金利上昇等による景気減速への懸念から設備投資に慎重な姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。また2024年度は新機種開発に伴い需要回復を見込んでおりますが、EV車（主にバッテリー式電気自動車（BEV））の販売数が落ち込む中、当初の予定からBEVの新機種開発および生産を延期する動きも見られ受注環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は91百万円（前年同四半期比232.7%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

なお第2四半期以降もEVシフトの動向、原材料高騰等の間接的な影響も懸念されますが、下期以降において受注状況の回復を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して16百万円減少し、55億68百万円となりました。主な増加要因は電子記録債権51百万円および投資有価証券55百万円、主な減少要因は現金及び預金1億12百万円です。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して13百万円増加し、24億71百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金52百万円および未払法人税等37百万円、主な減少要因は契約負債64百万円および買掛金20百万円です。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して29百万円減少し、30億96百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加24百万円および有価証券評価差額金39百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日付「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,807,529	2,695,086
受取手形、売掛金及び契約資産	266,556	254,318
電子記録債権	216,816	268,737
棚卸資産	36,272	20,506
その他	218,799	218,169
貸倒引当金	△184	△213
流動資産合計	3,545,789	3,456,605
固定資産		
有形固定資産	355,417	351,361
無形固定資産	25,736	22,330
投資その他の資産		
投資有価証券	249,747	305,518
投資不動産（純額）	358,543	357,053
保険積立金	557,159	572,616
その他	496,373	507,086
貸倒引当金	△4,537	△4,537
投資その他の資産合計	1,657,287	1,737,738
固定資産合計	2,038,442	2,111,430
資産合計	5,584,231	5,568,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,153	28,687
未払法人税等	13,660	51,641
賞与引当金	-	52,699
契約負債	794,533	729,626
その他	219,133	208,425
流動負債合計	1,076,481	1,071,081
固定負債		
役員株式給付引当金	24,800	26,149
退職給付に係る負債	1,117,934	1,138,618
その他	238,735	235,892
固定負債合計	1,381,470	1,400,660
負債合計	2,457,952	2,471,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,357,329	2,285,589
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,864,440	2,792,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,358	161,273
為替換算調整勘定	88,253	103,160
その他の包括利益累計額合計	209,612	264,434
非支配株主持分	52,227	39,159
純資産合計	3,126,279	3,096,294
負債純資産合計	5,584,231	5,568,035

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	937,846	935,379
売上原価	290,801	313,139
売上総利益	647,045	622,240
販売費及び一般管理費	589,266	585,040
営業利益	57,778	37,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	233	1,795
不動産賃貸料	23,382	25,216
保険解約返戻金	25,962	-
その他	3,603	11,854
営業外収益合計	53,182	38,865
営業外費用		
支払利息	394	-
不動産賃貸費用	17,647	19,574
その他	5,484	95
営業外費用合計	23,526	19,669
経常利益	87,434	56,396
税金等調整前四半期純利益	87,434	56,396
法人税、住民税及び事業税	68,470	62,415
法人税等調整額	△29,607	△27,714
法人税等合計	38,863	34,700
四半期純利益	48,571	21,695
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,530	△2,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,102	24,273



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	48,571	21,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,052	39,914
為替換算調整勘定	7,768	18,050
その他の包括利益合計	11,821	57,965
四半期包括利益	60,393	79,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,132	79,095
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,739	565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	279,971	—	279,971	—	279,971
ハードウェア	47,157	—	47,157	—	47,157
初年度保守	55,940	—	55,940	—	55,940
更新保守	438,290	—	438,290	—	438,290
その他サービス	73,861	—	73,861	—	73,861
受託開発	15,208	—	15,208	—	15,208
金型請負	—	27,416	27,416	—	27,416
顧客との契約から生じる収益	910,430	27,416	937,846	—	937,846
外部顧客への売上高	910,430	27,416	937,846	—	937,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	910,430	27,416	937,846	—	937,846
セグメント利益又は損失(△)	87,918	△30,139	57,778	—	57,778

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	224,112	—	224,112	—	224,112
ハードウェア	39,338	—	39,338	—	39,338
初年度保守	52,846	—	52,846	—	52,846
更新保守	450,793	—	450,793	—	450,793
その他サービス	61,352	—	61,352	—	61,352
受託開発	15,714	—	15,714	—	15,714
金型請負	—	91,222	91,222	—	91,222
顧客との契約から生じる収益	844,157	91,222	935,379	—	935,379
外部顧客への売上高	844,157	91,222	935,379	—	935,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	844,157	91,222	935,379	—	935,379
セグメント利益又は損失(△)	47,129	△9,929	37,200	—	37,200

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第1四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。